

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

株式会社ユニマット リタイアメント・コミュニティ

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	8,479,068	3,107,008	△1,147,501	10,438,575
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	8,479,068	3,107,008	△1,147,501	10,438,575
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△109,764		△109,764
親会社株主に帰属する当 期 純 損 失		△163,100		△163,100
自 己 株 式 の 取 得			△55	△55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	△272,865	△55	△272,920
当 期 末 残 高	8,479,068	2,834,143	△1,147,556	10,165,655

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当 期 首 残 高	271,330	△6,371	△25,009	239,949	10,678,525
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	271,330	△6,371	△25,009	239,949	10,678,525
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△109,764
親会社株主に帰属する当 期 純 損 失					△163,100
自 己 株 式 の 取 得					△55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△79,087	△4,473	△81,806	△165,367	△165,367
当 期 変 動 額 合 計	△79,087	△4,473	△81,806	△165,367	△438,288
当 期 末 残 高	192,242	△10,844	△106,816	74,582	10,240,237

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 前期 1 社 当期 1 社

主要な連結子会社の名称 株式会社ジョインライフそよ風

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称等

主要な持分法非適用関連会社の名称等 株式会社フラワーコミュニティ放送 他 1 社

持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社はいずれも小規模会社であり、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの
法人税法に規定する旧定額法
平成19年4月1日以降に取得したもの
法人税法に規定する定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3年～50年
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法(但しソフトウェア(自社利用分)については社内における
利用可能期間(5年)に基づく定額法)
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して
おります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引
開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃
貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用 毎期均等額を償却しております。
- ⑤ 重要な繰延資産の
処理方法 社債発行費
支払時に全額費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績
率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性
を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上して
おります。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に
基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④ 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被債務保証先の財務内容等を勘
案して、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、投資の効果が発生する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。固定資産に係る控除対象外消費税は、連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっており、たな卸資産である販売用不動産に係るものは取得原価に算入し、それ以外は発生年度の費用として処理しております。

② 退職給付に係る負債の計上基準

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日に属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「繰延消費税償却」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。

なお、前連結会計年度における「繰延消費税償却」は52,203千円であります。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の見積りの変更)

当社は貸倒引当金の計上にあたり、従来、当社における貸倒実績に加え、当社顧客の特性等を勘案し回収可能性を見込んでおりましたが、貸倒実績の蓄積やデータ整備ができたことにより、より精度の高い見積りが可能となったため、貸倒引当金の見積りの変更をおこなっております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は21,990千円増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,576,190千円

2. 担保に供している資産

現金及び預金 20,000千円

建物及び構築物 9,975,641千円

土地 3,138,091千円

投資有価証券 430,650千円

合計 13,564,382千円

上記に対する債務

短期借入金 550,000千円

1年内返済予定の長期借入金 2,307,400千円

長期借入金 8,645,231千円

合計 11,502,631千円

※上記金額のうち、根抵当権設定総額は、8,652,100千円であります。

3. 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物及び構築物 873,082千円

その他（有形固定資産） 4,920千円

その他（無形固定資産） 4,799千円

合計 882,802千円

4. 偶発債務

下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

医療法人弘正会（賃貸借保証債務） 1,062,600千円

医療法人弘英会（賃貸借保証債務） 879,060千円

その他 1件 442千円

債務保証損失引当金 △442千円

合計 1,941,660千円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において、当社及び当社子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	金額(千円)
事業用資産	建物及び構築物 その他	大阪府枚方市ほか	12,859

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社及び当社子会社の保有する固定資産について将来の回収可能性を検討し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った事業用資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物6,321千円、その他6,538千円であります。

(3) 資産グルーピング単位

当社及び当社子会社は、介護施設のグルーピング単位は、原則として各施設単位とし、また、賃貸不動産については独立した単位でおこなっております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値によって測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.04%で割引いて計算しております。なお、使用価値がマイナスである施設については、回収可能価額を零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式数				
普通株式	8,598	—	—	8,598
合計	8,598	—	—	8,598
自己株式				
普通株式(注)	758	0	—	758
合計	758	0	—	758

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	109,764	利益剰余金	14.0	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	109,763	利益剰余金	14.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日

3. 当連結会計年度末における新株予約権に関する事項

該当事項はございません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社子会社は、主に介護事業をおこなうための事業計画に照らし、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理をおこなっております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び当社子会社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（（注2）参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,200,971	2,200,971	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,969,352	5,969,352	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	467,264	467,264	-
資産計	8,637,588	8,637,588	-
(1) 支払手形及び買掛金	865,671	865,671	-
(2) 短期借入金	900,000	900,000	-
(3) 社債	300,000	300,000	-
(4) 長期借入金	12,422,455	12,422,455	-
(5) リース債務	6,437,446	6,765,072	327,626
負債計	20,925,573	21,253,199	327,626

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

社債、長期借入金のうち、変動金利によるものは変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(5) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務が含まれております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (その他有価証券)	50,320
非上場株式 (関係会社株式)	0
差入保証金	1,803,290
敷金	1,876,789

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
現金及び預金	2,200,971	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,969,352	-	-	-
合計	8,170,324	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超 5 年 以 内	5 年 超
社債	-	-	300,000	-	-	-
長期借入金	2,850,310	2,186,096	2,605,056	1,594,436	645,046	2,541,511
リース債務	139,763	143,300	149,926	157,385	165,241	5,681,828
合計	2,990,073	2,329,396	3,054,982	1,751,821	810,287	8,223,339

(賃貸等不動産に関する注記)

当社は、賃貸等不動産を有しております。これらの賃貸等不動産は重要性が乏しいため時価の記載を省略しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	建物	車輛運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	15,258,433千円	7,000千円	3,327千円	15,268,760千円
減価償却累計額相当額	6,452,843千円	6,027千円	2,752千円	6,461,623千円
減損損失累計額相当額	573,594千円	－千円	－千円	573,594千円
期末残高相当額	8,231,996千円	972千円	574千円	8,233,542千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	1年内	1年超	合計	リース資産減損勘定の残高
	557,320円	10,213,529千円	10,770,849千円	484,469千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,111,109千円
リース資産減損勘定の取崩額	45,880千円
減価償却費相当額	585,867千円
支払利息相当額	578,591千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,306.11円
2. 1株当たり当期純利益	△20.80円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に介護施設の事業用定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数として見積り、割引率は1.45%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	122,008千円
時の経過による調整額	1,652千円
資産除去債務の取崩し	<u>△6,339千円</u>
期末残高	117,321千円

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計 合		
当 期 首 残 高	8,479,068	30,282	3,132,446	3,162,728	△1,147,501	10,494,295
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	8,479,068	30,282	3,132,446	3,162,728	△1,147,501	10,494,295
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			△109,764	△109,764		△109,764
利益準備金の積立		10,976	△10,976	—		—
当 期 純 損 失			△162,830	△162,830		△162,830
自己株式の取得					△55	△55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	10,976	△283,571	△272,594	△55	△272,649
当 期 末 残 高	8,479,068	41,258	2,848,875	2,890,133	△1,147,556	10,221,645

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当 期 首 残 高	271,330	△6,371	264,959	10,759,254
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	271,330	△6,371	264,959	10,759,254
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△109,764
利益準備金の積立				—
当 期 純 損 失				△162,830
自己株式の取得				△55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△79,087	△4,473	△83,560	△83,560
当 期 変 動 額 合 計	△79,087	△4,473	△83,560	△356,210
当 期 末 残 高	192,242	△10,844	181,398	10,403,044

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法(但し、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

のれんの償却に関しては、投資の効果が発現する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

毎期均等額を償却しております。

(5) 重要な繰延資産の

処理方法

社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）の定額法による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (5) 債務保証損失引当金
債務保証による損失に備えるため、被債務保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金の利息
- (3) ヘッジ方針
当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。固定資産に係る控除対象外消費税は、貸借対照表上「投資その他の資産」の「繰延消費税」に計上し、5年間で均等償却をおこなっており、たな卸資産である販売用不動産に係るものは取得原価に算入し、それ以外は発生年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日に属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「繰延消費税償却」は金額的重要性が増したため、当事業年度から独立掲記しております。

なお、前事業年度の「繰延消費税償却」は52,203千円であります。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の見積りの変更)

当社は貸倒引当金の計上にあたり、従来、当社における貸倒実績に加え、当社顧客の特性等を勘案し回収可能性を見込んでおりましたが、貸倒実績の蓄積やデータ整備ができたことにより、より精度の高い見積りが可能となったため、貸倒引当金の見積りの変更をおこなっております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は21,990千円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,545千円
長期金銭債権	14,671千円
短期金銭債務	110,082千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,591,569千円

3. 担保に供している資産

現金及び預金	20,000千円
建物	9,975,641千円
土地	3,138,091千円
投資有価証券	430,650千円
合計	13,564,382千円

上記に対する債務

短期借入金	550,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,307,400千円
長期借入金	8,645,231千円
合計	11,502,631千円

上記金額のうち、根抵当権設定総額は、8,652,100千円であります。

4. 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物	873,082千円
工具・器具及び備品	4,920千円
その他(無形固定資産)	4,799千円
合計	882,802千円

5. 偶発債務

下記の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	1,062,600千円
医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	879,060千円
その他1件	442千円
債務保証損失引当金	△442千円
合計	1,941,660千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	7,215千円
売上原価	473,393千円
販売費及び一般管理費	21,802千円
営業取引以外の取引高	12,271千円
資産購入高	121,407千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	建物 工具・器具及び備品 その他	大阪府枚方市ほか	12,859

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社の保有する固定資産について将来の回収可能性を検討し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った事業用資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

その内訳は、建物5,727千円、工具・器具及び備品6,538千円、その他593千円であります。

(3) 資産グルーピング単位

当社は、介護施設のグルーピング単位は、原則として各施設単位とし、また、賃貸不動産については独立した単位でおこなっております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値によって測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.04%で割引いて計算しております。なお、使用価値がマイナスである施設については、回収可能価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	758	0	-	758

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	290,690千円
退職給付引当金	320,666千円
役員退職慰労引当金	6,204千円
減損損失（土地・電話加入権）	264,282千円
減価償却費（償却資産の減損損失を含む）	107,481千円
賞与引当金	206,107千円
未払事業税	35,622千円
リース資産減損勘定	148,564千円
投資有価証券評価損	501,774千円
欠損金	6,334,640千円
資産除去債務	35,923千円
その他	26,929千円

繰延税金資産の小計 8,278,889千円

評価性引当額 △7,694,814千円

繰延税金資産の合計 584,075千円

繰延税金負債

資産除去債務	△23,483千円
負債調整勘定	△2,085千円
その他	△8,574千円

繰延税金負債の合計 △34,143千円

繰延税金資産の純額 549,932千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	33.1%
(調整)	
交際費など永久に損金に算入されない項目	2.7%
住民税均等割等	115.5%
評価性引当金	8.5%
のれん償却額	4.4%
税率変更による期末繰延税金資産等の減額修正	20.1%
その他	△2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	181.6%

3. 法人税等の税率変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の税率が変更されております。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は26,310千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は1,128千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	建物	車輛運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	15,258,433千円	7,000千円	3,327千円	15,268,760千円
減価償却累計額相当額	6,452,843千円	6,027千円	2,752千円	6,461,623千円
減損損失累計額相当額	573,594千円	－千円	－千円	573,594千円
期末残高相当額	8,231,996千円	972千円	574千円	8,233,542千円

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	1年超	合計	リース資産減損勘定の残高
557,320千円	10,213,529千円	10,770,849千円	484,469千円

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,111,109千円
リース資産減損勘定の取崩額	45,880千円
減価償却費相当額	585,867千円
支払利息相当額	578,591千円

- (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

役員及び主要株主（個人）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ユニマットライフ(注)1	東京都港区	100,000	コーヒー・紅茶・清涼飲料水・食品・日用品・雑貨の販売等	被所有直接19.8%	役員の兼任 マット・モップ・コーヒンサーバーレンタル、居室清掃委託等消耗品費の支払	消耗品・修繕・レンタル料・清掃委託料等の支払(注)2	615,608	買掛金 未払金	101,835 7,955
							自動販売機設置手数料の受取(注)2	11,174	—	—
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ユニマットホールディング(注)3.4	東京都港区	100,000	不動産賃貸・管理業務等	被所有直接0.1% 間接19.8%	役員の兼任 不動産賃貸 商標の使用	賃料の支払(注)5	118,048	前払費用	10,711
							購読料等の支払(注)2	11,758	—	—
							経営指導料の支払(注)6	21,028	—	—
							商標使用料の支払(注)6	10,514	—	—
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ユニマットプレシヤス(注)7	東京都港区	100,000	ゴルフ場の経営並びにゴルフ会員権の販売及び仲介	—	役員の兼任 不動産賃貸借	賃料の支払(注)5	32,098	未払金	2,343
				リゾートホテル及びそれに関連する諸施設の経営等			管理費の支払(注)5	11,593	未払金	1,525
							賃料の受取(注)5	82,448	流動負債(その他)	4,458
							分譲販売費の支払(注)8	281,244	—	—
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社南西楽園ツーリスト(注)7	東京都港区	100,000	旅行代理店	—	旅費の支払	旅費の支払(注)2	50,816	買掛金	562
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ユニマットサンシャイン(注)7	東京都港区	100,000	住宅改修工事等	所有直接12.0%	役員の兼任 出資	出資の引受(注)9	12,000	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の主要株主 高橋洋二氏及びその近親者が、議決権の過半数を直接保有する株式会社ユニマットホールディングの100%子会社であります。
2. 市場価格等を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。
3. 当社の主要株主 高橋洋二氏及びその近親者が、議決権の過半数を直接保有しております。

4. 株式会社ユニマツトホールディングは平成27年12月1日付で株式会社ユニマツトゼネラルより社名変更しております。
5. 賃料及び管理費については、近隣の取引事例を参考に決定しております。
6. 経営指導料及び商標使用料については、市場価格、業務内容及び業績等を参考にした契約に基づいた取引をしております。
7. 当社の主要株主 高橋洋二氏及びその近親者が、議決権の過半数を間接保有しております。
8. 分譲販売費については、双方の協議により締結された不動産共同事業契約に基づいた取引をしております。
9. 出資の引受は、新規法人設立のためおこなったものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,326.88円
2. 1株当たり当期純利益	△20.77円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に介護施設の事業用定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数として見積り、割引率は1.45%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	122,008千円
時の経過による調整額	1,652千円
資産除去債務の取崩し	<u>△6,339千円</u>
期末残高	117,321千円